

第1章 中国地方における デジタルインフラ整備の取組、 地域社会DXの推進

デジタルインフラ整備中国地域協議会

政府の重要課題の一つに位置付けられている「デジタル田園都市国家構想」を支え、デジタルの社会実装の実現を目的とした「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を推進するため、中国地域の地方公共団体、通信事業者等で構成する「デジタルインフラ整備中国地域協議会」を設置し、関係者の中でデジタル実装とインフラ整備のマッチング等を推進することにより、中国地域における光ファイバの未整備地域の解消、5G基地局の促進を図る。

第1回会合～第4回会合

- FTTH、5Gにかかる整備状況及びニーズの共有5G等基地局設置における公有財産の活用について
- FTTH整備に関する調査の取りまとめ結果の報告
- 携帯電話不感地帯に係るマッチング会の実施状況の報告
- デジタル実装に係る取組・事例紹介



令和7年2月5日 第5回会合

- ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度
- スマート農業の現状及び今後の動向等の紹介
- 光ファイバ未整備地域への整備促進に向けた取組の報告
- 公設光ファイバ設備の民間移行に関する取組・事例の講演

【これまでの主な成果】

- 地方公共団体、通信事業者、インフラシェアリング事業者で構成する地域協議会の設置による情報共有の強化
- 各通信事業者、各県、市町村間の窓口の整備
- 補助金による基地局整備に関して地方公共団体と通信事業者の効果的なマッチング会の実施
- 公有財産のデータベース構築
- 公設光ファイバ設備の民間移行に関する好事例の共有

【構成団体】

[地方公共団体]

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

各県内の市町村との窓口も整備

公有財産のデータベース構築

連携強化

[電気通信事業者等]

(株)NTTドコモ中国支社
 (株)エネコム
 KDDI(株)中国総支社
 ソフトバンク(株)
 西日本電信電話(株)中国支店
 日本ケーブルテレビ連盟中国支部
 楽天モバイル(株)

中国総合通信局
 (地域協議会事務局)

[オブザーバー] 中国財務局
 中国経済産業局
 中国四国農政局

[インフラシェアリング事業者]

(株)JTOWER
 住友商事(株)
 Sharing Design(株)
 三菱地所(株)
 レンドリース・ジャパン(株)

地域社会DX推進パッケージ事業

ICT技術を活用した地方創生2.0の実現に向け、デジタル技術の実装による地域社会課題の解決(地域社会DX)を図るべく、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、必要な効果的・効率的な情報発信等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

好事例の創出・横展開

③ 地域のデジタル基盤の整備支援 (補助)

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援 (実証)

先進無線システム活用タイプ

ローカル 5 Gをはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転等の検証タイプ

社会課題解決に資する通信システムを用いたAI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

① デジタル人材 / 体制の確保支援

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 計画策定支援 2. 推進体制構築支援 3. 地域情報化アドバイザー 4. 人材ハブ機能 | <p>デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言</p> <p>都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援</p> <p>地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援</p> <p>デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援</p> |
|---|--|

※ ① 3. 地域情報化アドバイザーはR7当初予算及びR6補正予算の内数になります。
(その他の事業については、R6補正予算により措置されております。)

令和7年度予算:50百万円

(令和6年度補正予算:7,399百万円)

地域社会DX推進パッケージ事業(①-1 計画策定支援)

● 地方公共団体内における**予算要求**、地域デジタル基盤活用推進事業を含む**国の支援への申請・提案**等にも活用できるような**計画書の作成**、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる**地域課題の洗い出しや整理**を図ることを目指し、3ヶ月程度の間、コンサルタント等の専門家が伴走支援。**年間を通して複数フェーズの実施を予定しており連続支援も可能。**

● 中国地域では、令和7年度、岡山県奈義町、広島県安芸高田市、熊野町の3自治体を支援。

<内容> 支援先団体のご意向も踏まえつつ、
それぞれの状況に応じて必要な支援を実施します。

ご支援する検討事項の例

- ・地域の抱える課題の全体像の整理
- ・デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- ・取組の優先順位
- ・ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- ・導入・運用コストや費用対効果 等



<対象> デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある
地方公共団体など

- ※ 財政力指数 1 以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象。
- ※ 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限る。

専門家等を地方公共団体に派遣し、**地域課題の洗い出しや深掘り、整理**を実施するほか、**具体的な進め方の提案**や、**地域DX推進体制の構築**まで伴走支援し、デジタル技術による解決策の実証・実装に結びつけるとともに、**各地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築**。

<対象>

都道府県と管内市区町村（※都道府県が管内の市区町村と連携して申請）

<支援内容イメージ>

①地域DX推進体制構築支援

STEP 01

課題整理・取組方針の共有

地域課題の洗い出し、深掘り、整理

- 各市町村の課題の洗い出し・深掘り
- 具体的な解決策の検討
- 都道府県・市町村等による課題の共有、取組方針の検討・共有 など

STEP 02

推進体制の構築・拡充

具体的な進め方の提案、推進体制構築

- 都道府県と市町村等の連携によるDX推進体制の構築
- 市町村のDXの進捗状況の共有
- 地域のステークホルダーの巻き込みや、事業者等とのマッチング支援 など

②実証事業、補助事業等の活用

STEP 03

解決策の実装

課題解決に資する地域DXソリューション導入等

- 具体的な地域DXの取組を実施
- 課題解決に向けた先進的ソリューションの実証
- 通信インフラの実装 など

STEP 04

改善

地域DX推進後の振り返り

- 地域DX導入後の効果測定・課題探索
- 実装後の運用準備 など

※支援期間内にSTEP01, STEP02を実施。進捗等により、具体的な地域DXの取組など、STEP03以降も実施可。

地域社会DX推進パッケージ事業(①-3 地域情報化アドバイザー派遣制度)

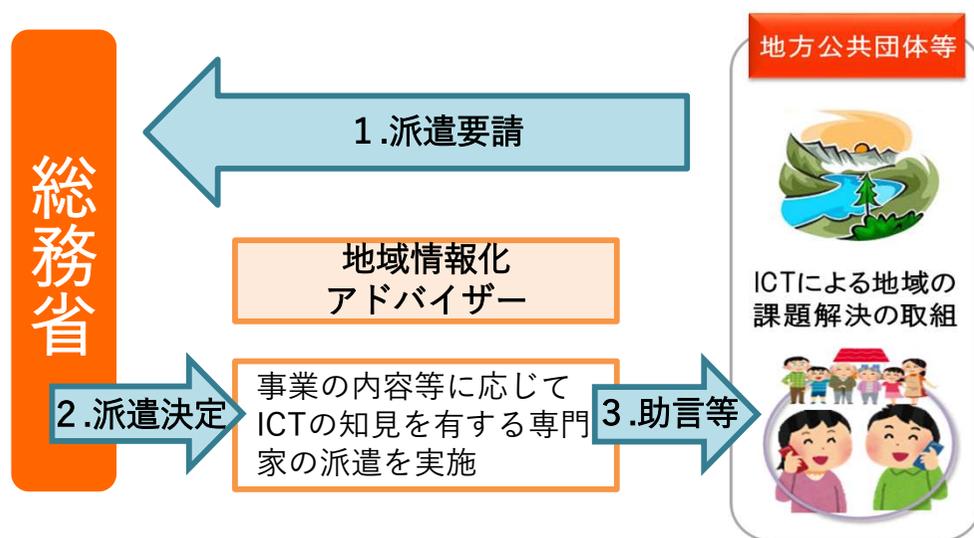
地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「**地域情報化アドバイザー**」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う制度。

現地派遣を含む支であれば**年間3回**まで、**オンライン会議のみによる支援であれば合計21時間**の範囲内において、支援が可能。

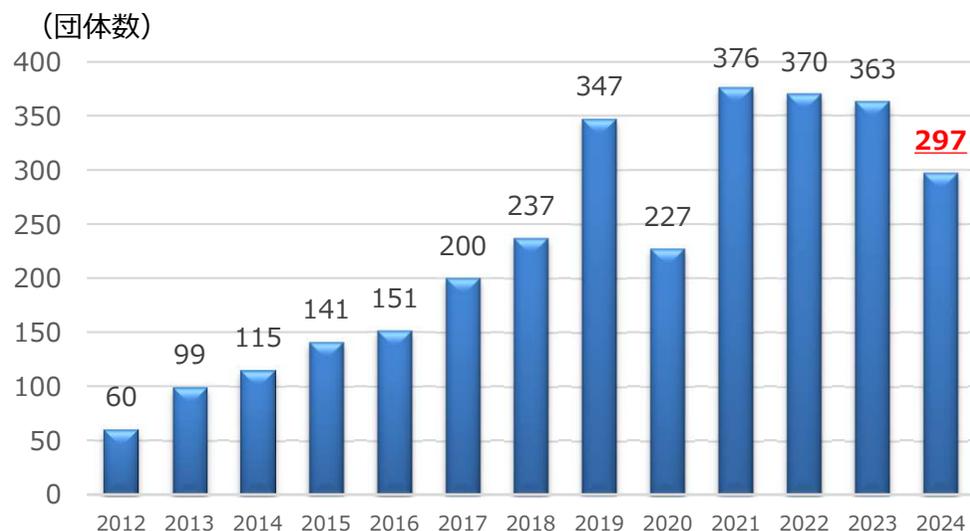
<対象>

- ◆ NPO、大学、商工会議所等が申請する場合は、総合通信局又は地方公共団体の推薦を受けて実施。
- ◆ 地場企業等が申請する場合は、地方公共団体からの推薦に加え、地方公共団体等と共同で事業を実施していること等を要件に支援を実施。(令和7年度より支援対象を拡充)

派遣の仕組み



派遣団体数



- 地域が抱える様々な課題を解決するため、総務省の重点施策に応じた取組を検討する自治体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- 重点施策として自治体DX(システム標準化、クラウド化、AI・RPA、手続オンライン化)、スマートシティなどを想定。
- 中国管内における令和6年度の派遣実績は22件。

中国管内におけるアドバイザーの主な派遣実績(令和6年度分)

団体名	氏名	支援の概要
山口市	及川 慎太郎	山口市の住民窓口サービス改革プロジェクトの自走・運営のためのアドバイス支援
岡山県	関 治之	職員向けDXマインド醸成セミナーの企画
宇部市	佐藤 泰格	本市の窓口業務DXを推進するための庁内検討会の進め方やデジタルツールの活用方法などに関する指導、助言
津山市	清瀬 由香	津山市に都市部からの移住者を促すためテレワーク環境の確保に取り組むための助言・支援
島根県	円城寺 雄介	県庁職員及び市町村職員を対象としたDX機運醸成のための講演の実施
岡山県 瀬戸内 市民図書館	岡本 真	電子図書館の導入に伴う郷土学習を深めるための支援
世羅町	川口 弘行	セキュリティーポリシー改定に向けての助言・支援
三朝町	自比 良雄	デジタル人材としての意識醸成、基礎的な知識習得につながる支援
中国総合 通信局	井上あい子	公設光ファイバ民間移行に係る勉強会

中国管内の地域情報化アドバイザー(令和7年度)

氏名	所属等
大島 正美	一般社団法人データクレイドル 代表理事
坪田 知己	公益財団法人日本記者クラブ 会員
内藤 潤三	広島県庁デジタル基盤整備課 県・市町連携グループ 参事
野田 哲夫	島根大学法文学部 教授
長谷川陽子	長谷川陽子オフィス 代表 情報教育アナリスト
濱田 真輔	大阪経済大学 客員教授 特定非営利活動法人キッズデザイン協議会 フェロー
西村 宜三	一般社団法人Govtech東京 マネージャー

デジタル人材を地域へ派遣するシェアリングスキームは複数存在するところ、デジタル人材を求める地域が、目的に応じた適切な制度や人材のマッチングを支援する「デジタル人材ハブ（仮称）」を設ける。

①各種スキームのマッピング

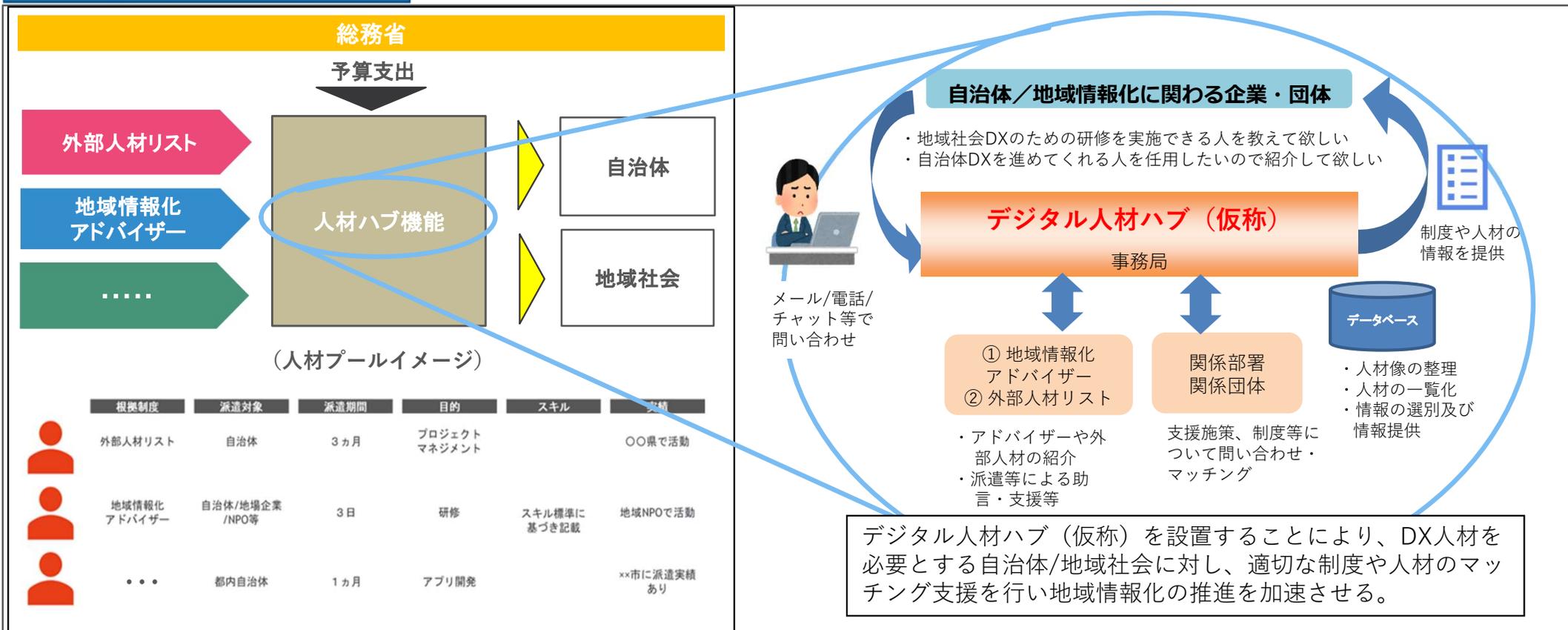
- ・総務省が実施するデジタル人材のシェアリングスキームについて、目的に応じ適切な制度を選択できるよう支援。
- ・各シェアリングスキームの役割を整理
(例：地域情報化アドバイザーは地域社会DXの機運醸成のための研修・人材の供給/外部人材リストは自治体DXの人材の供給等)

②適切な制度、人材のマッチング

- ・DX人材を必要とする自治体/地域社会に対し、人材リストを提供するスキームの中から目的に応じた適切な人材の情報を提供。

人材ハブ機能のイメージ

※令和7年度に構築予定



地域社会DX推進パッケージ事業(②-1 先進無線タイプ)

ローカル 5 Gをはじめとする**新しい無線技術**を活用した、次の社会実証を支援。
 a) 全国の各地域が**共通に抱える地域課題の解決**に資する先進的なソリューション
 b) 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、**地場企業の事業活動の効率化・合理化**に資する先進的なソリューション

<実施主体>
地方公共団体、企業・団体など

<対象となる無線技術>
ローカル 5 G
Wi-Fi HaLow
Wi-Fi 6E/7 などのワイヤレス通信技術 ※1

※1 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

<実施形態>
請負 (定額)

<事業規模の目安>
1千万～1億円程度 ※2 ※3

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。評価結果を踏まえ、採択に当たって金額の調整をさせていただくことがあります。
 ※3 原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくこととなります。

<提案評価の観点例>

- 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか
 - 新しい無線技術を活用するものであるか
 (当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など)
 - 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
 - 先進的なソリューションであるか (先行事例との比較 など)
 - 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか (地域の連携体制が構築されているか など なお、複数年にわたる実証の場合は、複数年分の計画を提示することで実装・横展開を評価)
- 主な加点評価項目
- ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか
 - ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか
 - ・プロジェクトの自走化の担い手として地域ICT企業が参画しているか
 - ・幅広い地域での共同利用を促進するソリューションであるか など

通信負荷低減・通信の大容量化等によって、より高度なAIソリューションモデルの創出を実現するため、AIを用いた通信負荷の低減・通信量の確保等に関して検証。

<実証イメージ>

想定される検証例

- ・ エッジAIによる通信量の低減
- ・ AI×通信技術の融合による、山奥や海中等の携帯電話網不感地域における通信の確立
- ・ 同一の無線ネットワークに同時に多数接続する端末における最大遅延の低遅延化等、接続の安定性が求められる、ユースケースの検証
- ・ ネットワークとAI・コンピューティングが融合等した通信インフラを活用した新たなAIの先進的なソリューションモデルの創出



(例) 海中で取得したデータをエッジAIで処理した上で、海上・地上に安定的に送信



(例) 工場等において、NWのリアルタイム制御を通じて、搬送口ロボットの搬送効率を向上

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<事業規模の上限>

1億円程度

地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル4）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施。

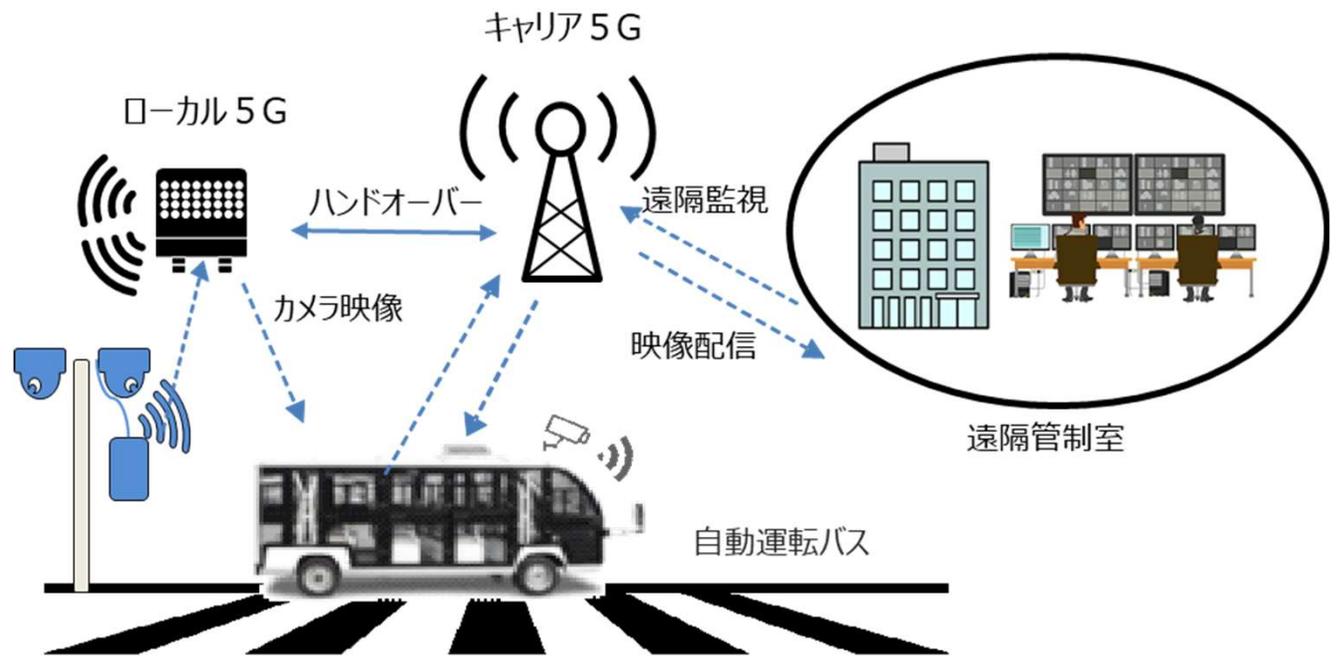
<実証イメージ>

想定される検証項目の例

- ・交差点における通信
- ・基地局間のハンドオーバー
- ・路車間通信の信頼性
- ・必要な通信帯域幅 など

想定される検証環境の例

- ・形状等の異なる物理的環境
- ・積雪・日照等の気候条件 など



<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

※地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件

<事業規模の上限>

上限2.5億円程度

(参考)「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)」(令和5年12月閣議決定)(抜粋)

地域限定型の無人自動運転移動サービスを2025年度目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上で実現し、全国に展開・実装する。

地域社会DX推進パッケージ事業(③補助事業)

- デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助。
- 旧地域課題解決のためのスマートシティ推進事業は、令和7年度から地域社会推進DXパッケージ事業(補助事業)に改称。

<対象>

地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

<補助対象> ※2

① 無線ネットワーク設備 〔ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど〕

② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア ※3

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備は非該当）。

※3 通信装置レンタル料やクラウドサービス利用料については、複数年度分を一括して初年度に費用計上できる場合に限り、5か年分を上限として補助対象とします。

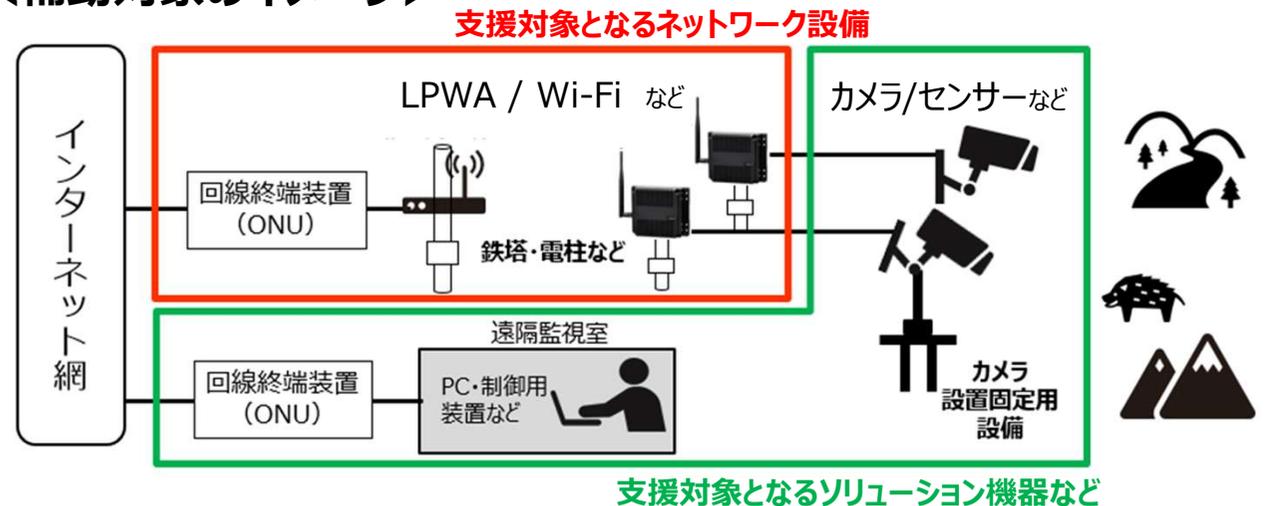
<補助率> 補助対象経費の **1/2**

補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

<提案評価の観点例>

- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 効率的・効果的な整備計画であるか
（課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
- 地域のステークホルダー（産官学金）との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるか など） など

<補助対象のイメージ>



<旧地域デジタル基盤活用推進事業(推進体制構築支援)>

支援地域	市町村	伴走支援事業者
島根県	海士町	西日本電信電話(株)(代表機関)、(株)テクノプロジェクト

<旧地域デジタル基盤活用推進事業(計画策定支援)>

支援先団体	応募コース
鳥取県米子市	Aコース(地域課題整理及びソリューション検討支援)
広島県三原市	Aコース(地域課題整理及びソリューション検討支援)
山口県萩市	Aコース(地域課題整理及びソリューション検討支援)

<旧地域デジタル基盤活用推進事業(実証事業)>

代表機関	実施地域	事業名
EYストラジー・アンド・コンサルティング(株)	広島県神石高原町	中山間地域のLTE不感エリアにおけるWi-Fi Halowを活用したドローンサービス実証

<旧地域デジタル基盤活用推進事業(補助事業)>

提案団体(主体)	実施地域	事業名
(株)中海テレビ放送	鳥取県 米子市、境港市	地域 BWA 基地局及びライブカメラの整備による防災レジリエンスの強化

<旧地域課題解決のためのスマートシティ推進事業>

提案団体(主体)	実施地域	事業名
津山市	岡山県津山市	データドリブンで創る健康と幸福のスマートシティ推進事業